

2016年度 規格制定・改正、標準化調査 作業項目一覧表

JIS制定 2件・改正1件、JASO制定3件・改正14件、標準化調査10件 計：30件

No.	作業内容	部会	規格番号	規格名称	目的
1	JIS 制定 (2件)	二輪	—	二輪自動車一点検整備時の排出ガス試験方法	<p>現行のJIS D1033-1999、JIS D1044-2001、JIS D1046-2006は、それぞれ別々の規格となっている。一方、ISO6460-2007は、台上モード燃費測定方法、実走定地燃費測定方法、及び排出ガス測定方法を一つの規格に統合した規格となっており、使用者にとって使いやすい規格であるため、これら三つのJIS規格を改正して、ISO6460に整合させた一つの規格にすると共に、GTR No. 2に記載されている世界統一テストサイクル (WMTC) を取り込んで、最新のJIS規格とすることを目的にJISを制定する。</p> <p>JIS D1033：二輪自動車－燃料消費試験方法－実走定地試験 JIS D1044：二輪自動車－ガソリン機関排出ガス測定方法 JIS D1046：二輪自動車－ガソリン機関台上モード走行燃料消費率測定方法 ISO 6460：Motorcycles - Measurement methods for gaseous exhaust emissions and fuel consumption</p>
2		環境	—	最小騒音測定方法	<p>ISO 16254は、2016年度にISが発行される見込みである。本内容の日本法規への採用もあるため、JISを制定する。</p> <p>ISO 16254：Acoustics－Measurement of sound emitted by road vehicles of category M and N standstill and low speed operation - Engineering method</p>
3	JIS 改正 (1件)	材料	K 6403 ：1999	自動車用加硫ゴム材料の分類	<p>本規格は昨年度の定期見直し時に誤記が見つかり正誤表で対応を行った。しかし、正誤表で対応した内容及び上記以外にも引用しているJIS規格の規格番号及び名称が変更されていない、引用元のJISの技術内容および表記の変更にあわせて内容検討が必要等の課題が判明した。</p> <p>本規格は多くのOEMが社内規格等に引用しており規格維持が必要なため、上記課題を解決することを目的に本規格を改正する。</p>
4	JASO 制定 (3件)	パワー エレクトロ ニクス システム	—	自動車部品－非駆動用リチウムイオン電池安全試験法－第1部：一般	<p>昨年JASO D103「非駆動用リチウムイオン電池安全性試験」が制定されたが、D103審議過程で自動車事故通報システムのように機能ユニット用リチウムイオン電池が圧壊されない位置に搭載される場合にはJASO D103の圧壊試験法は適切でないこと、補機用電源（12V又は24V）から充電する機能ユニット用リチウムイオン電池にはJASO D103の耐火試験設備が過剰であることが判明した。</p> <p>そこで今回、「非駆動用リチウムイオン電池安全性試験」のうち、機能ユニット用リチウムイオン電池に適した試験法をJASO D103-2「非駆動用リチウムイオン電池安全試験法－第2部：機能ユニット用リチウムイオン電池」として制定し、JASO D103「非駆動用リチウムイオン電池安全性試験」をJASO D103-1「非駆動用リチウムイオン電池安全試験法－第1部：全般」に変更し、JASO D103を2部構成の規格群として整理・体系化することを目的に規格を制定する。</p>
5			—	自動車部品－非駆動用リチウムイオン電池安全試験法－第2部：機能ユニット用リチウムイオン電池	
6		材料	—	自動車用ディーゼル機関潤滑油－燃費試験方法	<p>省燃費ディーゼルエンジン油での公的な燃費試験方法が存在しないことから、日本自動車工業会、石油連盟に属する多くの企業及び建機などの関連業界から規格制定が必要との要望がある。アジア地域も含めた省燃費に寄与するJASO適合潤滑油の普及促進が可能となり、燃料経費およびCO2削減に大きく寄与することが期待できることから本規格を制定する。</p>
7	JASO 改正 (14件)	電子・電装	D 609 ：2012	自動車部品－低圧電線の電流容量	<p>実使用電線と規格化されている電線の実態が合わなくなって来ており、2014年に最新電線の構造、要求性能を規格化する形で、JASO D611を改正した。この改正によって新規に追加された電線の電流容量を求められる様に規格値を追加することを目的に本規格を改正する。</p>
8			D 612-3 ：2014	自動車部品－ヒューズ－第3部：ブレード形ヒューズ	<p>日本国内において量産が開始された新規ヒューズ（マイクロヒューズ）は、欧米を中心に採用が拡大しており、カーメーカーのグローバル開発に伴い、近い将来、国内での採用開始が予想される。</p> <p>新たなヒューズ追加をISOに先駆け改正し、日本から積極的に国際規格に反映していくことを目的に本規格を改正する。</p>
9			D 010 ：2009	自動車及び自動車部品－静電気放電の電気妨害試験方法	<p>静電気放電による電氣的妨害の試験は、自動車特有の電磁波環境を模擬する重要な試験である一方、ナノ秒オーダーの高速の現象を扱う試験のため、その試験法は技術的により確かで明確な規定されることが求められる。</p> <p>この静電気試験において、我が国が行ってきた試験波形の校正方法や試験電圧の定義などの提案がISO10605に採用されたため、それらを反映させることを目的に本規格を改正する。</p>

2016年度 規格制定・改正、標準化調査 作業項目一覧表

JIS制定 2件・改正1件、JASO制定3件・改正14件、標準化調査10件 計：30件

No.	作業内容	部会	規格番号	規格名称	目的
10		ビークル ダイナミクス	C 466 : 2004	自動車－ブレーキ停止距離測定方法	本規格は、自動車の制動性能の基本性能であるブレーキ停止距離を測定する試験法を規定したものであり、JNCAP(自動車アセスメント)でも精度の高い試験法として運用されている。 2004年の改正当時、運用面を考慮して、本試験前の試験車両及び計測機器確認のための制動試験回数に幅をもたせていたが、本試験前の制動履歴は本試験で計測する停止距離に影響するため、停止距離データの精度向上、試験条件を明確にすることを目的に本規格を改正する。
11			C 704 : 2004	自動車－旋回時の操舵力試験方法	旋回時の操舵力を評価する本試験法は、「横加速度と操舵力の関係」を評価するという点でJASO Z 122(乗用車一定常旋回試験方法)と類似しているが、本試験は定常円旋回ではなく、直進進入～円旋回～直進離脱の間での最大操舵力(過渡的な操舵力)を評価するものである。そこで、過渡的な操舵力を評価するため、操舵速度や横ジャークを試験方法を追加することを目的に本規格を改正する。 合わせて、近年の計測技術および計測器精度の向上に伴う試験条件の修正、並びに列挙されている評価特性の精査を行う。
12		パワー トレイン	E 404 : 2003	自動車部品－エンジン用オイルクーラ放熱性能試験方法	E404はエンジン直付けオイルクーラ、F405はラジエータ・イン・タンクの自動変速機用オイルクーラについて規定していたが、現在では、エンジン用、自動変速機用オイルクーラは、お互いの構造の共通化が進み、違いは使用オイル性状及び一部のクーラ構造のみとなり、オイルクーラ構造全般に亘る違いは少なくなって来ている。このため、新構造タイプとして空冷オイルクーラの性能試験方法を追加した上でE404とE405を統合し、さらに使用油の名称、密度、熱容量の記載法、水の密度算定法、構造図の名称誤記訂正を行うことを目的に本規格を改正する。
13			E 405 : 2003	自動車部品－自動変速機用オイルクーラ放熱性能試験方法	
14	JASO 改正 (14件) -続き-	人間工学	Z 115 : 1999	自動車用エア－エアコンディショナーコンデンサ放熱性能試験方法	地球環境対策の一環として、地球温暖化係数(GWP)の低い冷媒の導入が、世界各国で検討されている。特に、EUにおいては、自動車空調用冷媒の規制が強化され、GWPの高い現行冷媒R134aの段階的廃止と新冷媒としてR1234yfへの代替が始まっており、今後日本においても採用が確実である。こうした背景の中、R134aの使用を前提とした上記試験方法の規格を、R1234yfにも適用できるものにするを目的にこれらの規格を改正する。
15			Z 116 : 1999	自動車用エア－エアコンディショナーエバポレータ冷却性能試験方法	
16			Z 120 : 2004	自動車部品－エア－エアコンディショナーサブクールコンデンサ放熱性能試験方法	
17			D 802 : 2001	自動車部品 自動車の空調用語	
18		要素	F 302 : 2000	波形ばね座金	本規格は要素部会第9次長期計画の中で、2015年調査項目として計画された。2000年に実施した改正からの時間経過を鑑み、六価クロムフリー対応、引用規格の最新化、他規格との整合性等の確認を踏まえ、本規格を改正する。
19			F 102 : 2009	自動車部品－六角ナット	本規格部品は、自動車業界で多用されているが、小型二面幅体系は国際規格に整合したJIS B1181:六角ナットの附属書の規定を採用している。小型二面幅は自動車業界で多用されているが、JIS附属書は、2014年改正時に将来廃止予定となったため、本JASOが重要な規格となる。亜鉛フレーク皮膜処理など新技術の採用もあり、引用規格・形状寸法・強度・精度など2015年度の部会内調査結果を踏まえ、本規格を改正する。
20		材料	M 355 : 2015	自動車用ディーゼル機関潤滑油	ディーゼルエンジン油においても基油と添加剤の処方技術の向上により、燃費向上に寄与する新しい省燃費ディーゼルエンジン油の開発が行われているが、省燃費ディーゼルエンジン油の省燃費性の規定が存在しない。そこで、日本自動車工業会、石油連盟に属する多くの企業及び建機などの関連業界から規格制定が必要との要望がある。 一方、Euro4以下の乗用車用ディーゼルエンジン油については、日本の自動車会社が多く推奨しているAPI CF-4規格の運用が終了しており、品質確保のため日本自動車工業会から新たな規格制定が求められている。 燃費試験方法を評価法とする省燃費ディーゼルエンジン油に関する規格値を規定し、新しいディーゼル油のカテゴリーを追加。Euro4以下の乗用車用ディーゼルエンジン油の規格も追加することを目的に本規格を改正する。

2016年度 規格制定・改正、標準化調査 作業項目一覧表

JIS制定 2件・改正1件、JASO制定3件・改正14件、標準化調査10件 計：30件

No.	作業内容	部会	規格番号	規格名称	目的	
21	電子電装	電子電装	D 605 :1996	自動車用コネクタ	北米・欧州のコネクタ規格 (SAE/USCAR, VDA) など設計思想の異なる多くの規格品コネクタが日本へ流入してきている。世界の自動車市場で日本の優位性を維持発展させるために、共創領域におけるコネクタの規格化が必須であることから、基本的構造や検討項目を要素アイテム毎に推奨形状を作成し、D/B化可能であるかについて、標準化調査を行う。 また、今後、規格の形態をどのようにするかについても、検討を行う。	
22			C 305-1 : 2009	自動車部品－鉛フリーホイールバランスウェイトー第1部：クリップ式	バランスウェイト規格 ISO 13988 は、材質を明示していない。環境に優しい製品の流通を促す為にも、鉛フリーを明示したウェイト規格が必要である。2014年9月開催のISO/TC22/SC19国際会議（現ISO/TC22/SC33/WG5 “Wheels”）にて日本発のNWIP候補として決議をされており、ベースとなるJASO C 305-1、-2を改めて標準化調査をする。	
23			C 305-2 : 2009	自動車部品－鉛フリーホイールバランスウェイトー第2部：接着式		
24			－	ブレーキオーバーライドシステム	ブレーキオーバーライドシステムの性能要件、仕様、性能試験法などの動向について、日本では保安基準化が検討されており、欧州でもATが普及してくるから、先行して規格化の可否を含めて標準化調査を行う。	
25			－	自動運転システム関連用語	自動運転関連に関し、各国、各社よりシステム、機能、部品等に対して多様な定義が行われる前に各国の自動運転関連の内容（性能、要件、仕様、性能試験法など）を調査し、用語を規格化することによる社会的・業界的メリットを検討するため、標準化調査を行う。	
26			－	電動車/電動化対応ブレーキ制御、コンポーネントについての標準化調査	安全環境・自動運転についての技術・商品開発の進展に伴い、ブレーキ領域においても、電子制御領域との複合機能、ブレーキコンポーネントの電動化が進んでいる。 現時点においては、これらブレーキ制御、電動ブレーキコンポーネントの国際標準化の動きはないが、今後、欧米を中心として標準化活動が急進する可能性もある。我が国としても、この領域における今後の国際標準化活動に優位に対応できるよう、標準化調査を行う。	
27	標準化調査 (10件)	二輪	－	圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器及び関係部品の規格	2013年6月に規制改革実施計画として「燃料電池二輪車の車両及び圧縮水素自動車燃料装置用容器に係る型式認定、認可制度の整備」が閣議決定され、四輪の燃料電池車に関する法規をベースに、燃料電池二輪自動車用の基準整備が2016年度中に国交省および経産省によって行われる。 ガソリン二輪車において燃料装置の試験方法はJASO規格に準拠しており、水素ガスの燃料装置の試験方法等についても整合性を保つべく可否を含めた標準化調査を行う。	
28		要素	F 208 : 2008	自動車部品－内装外用樹脂クリップ	2008年に制定されて以来、7年が経過しており、懸案事項や制定の効果確認などの調査が必要である。 特に規定材料のVOCに関する記述には制定時から課題が残されており、また近年の社会的なVOC規制の動向とも整合性を確認する必要がある。JASO規格改正の判断材料とするため、VOCに限らず、クリップの種類など現状の使用実態・最新動向の標準化調査を行う。	
29		材料	M 349 : 2012	自動車－自動変速機油のシャッター防止性能試験方法	2012年における改定は、標準油のシャッター防止性能寿命がより正確に判定できるよう、寿命測定間隔（試験インターバル）の適正化が行われ、あわせて市場油のシャッター防止性能の長寿命化を考慮し、より耐熱性の高い摩擦材へ変更したものの、寿命判定におけるラボ間データの絶対値比較においては再現性が十分とはいえない問題を残している。 これまで各ラボでの試験機の調整、摩擦材面圧分布や形状の調査等を行い、慣らし運転条件の違いによる判定寿命の安定化を試みてきたが、現象の把握には至っておらず、長期的に課題解決に取り組む必要があると考えられる。 また予てより標準油T-IIIの生産終了予定を受けて2009年度に行った新標準油候補油の第一次ラウンドロビン試験の結果を踏襲し、これまでの寿命判定からの連続性、妥当性も確認する必要性も併せ、十分な繰り返し性、再現性が得られるよう改正むけた標準化調査を行う。	
30		材料	M 315 : 2014	自動車－自動変速機油	M315「自動変速機油」については、2008年度以降 緊急度の高い以下2点に対応した標準化調査・改正が行われてきた。 ①標準油変更への対応 ②引用している規格改正への対応 メンテナンス期間延長のための酸化安定性の向上や省燃費性向上のための低粘度化等、昨今のATFの性能変化に対応して、摩耗防止性やゴム材料適合性の規格値の制定及び酸化安定性の試験法見直し等、整備が必要な項目がでてきた。 上記背景を踏まえて、改正および新規規格制定にむけた標準化調査（対象項目の選定、ラウンドロビンテスト、規格値論議等）を行う。	